

1 図書館の動き

1.1 明治大学オープンアクセス方針の制定

本学は 2008 年から機関リポジトリの運用を開始し、学内紀要を中心に、論文のインターネット上での公開を行ってきた。今年度、図書館が主体となりオープンアクセス方針の制定を進め、図書委員会、学部長会、理事会の承認を受け、12 月 5 日に「明治大学オープンアクセス方針」を公表した。

方針では、本学教職員の学術雑誌・紀要等に掲載された研究成果を、明治大学学術成果リポジトリにおいて公開することを定めた。方針の制定は、本学が「研究成果を広く学内外に公開し、また、そのアクセスを恒久的に保証することにより、学術研究のさらなる発展に寄与し、社会の持続的発展に貢献」することを学内外に向けて宣言することであり、研究機関としての本学の責任を果たすという意義は大きい。

今後は、方針の学内周知、リポジトリへの論文登録体制の強化、運用指針の改定、システムの移行検討を進めつつ、リポジトリへの論文登録数を増やし、オープンアクセス推進の活動を加速させていきたい。

1.2 電子資料関係

2019 年度には、電子資料費・逐次刊行物費の上限を設定し、それを超えない限りでの新規研究用雑誌・新聞、電子資料購入申請受付を行うことを決定した。これは、外国学術雑誌の価格高騰が継続している状況において、大型パッケージ契約解消などの大規模なコスト削減対策がこれ以上取れない中で、学習用図書費や研究用図書費を十分に確保し適切な予算執行を行うための措置である。また、既存の電子資料や購読雑誌に対し、その利用状況や利用コストなどを見た上で本学の学習・研究上の需要に対応しているかどうかを評価し見直すことも必要であるため、購読中の電子ジャーナルの利用統計に加え、利用統計が取得できない海外刊行の冊子体購読雑誌の利用状況調査にも着手しているが、一定期間の調査が必要なことから今後も引き続き調査を行う予定である。

大型パッケージ契約解消による電子ジャーナル購読タイトル減少の代替手段として導入した Elsevier 社サイエンス・ダイレクト PPV (Pay Per View) であるが、2019 年 1 月から運用を変更した結果、重複ダウンロードが多数生じていたことが判明し、利用者への注意喚起などを改めて行った。こうした状況においても、消費件数全体としては従来の運用と比べ大幅に縮小し、支出コスト予想も立てやすくなった。また利用者・管理者とも利用登録に関する負荷が増すとは言え、従来把握しきれなかった利用者のニーズ捕捉にも繋がる可能性がある。

オープンアクセス推進・支援の一環として、図書館では機関リポジトリを管理運営してきたが、2019 年 12 月にはついに「明治大学オープンアクセス方針」が策定された。この方針の下、本学の研究成果を広く学内外へ公開しそのアクセスを恒久的に保証することで、学術研究のさらなる発展に寄与しう。また、こうした動きと共に、従来の学術雑誌購読契約からオープンアクセス出版費用を含む契約への転換という世界的潮流の中で、本学でも初めて Read & Publish 契約を導入した。これは本学所属研究者が対象の学術雑誌に論文掲載された場合、オープンアクセス出版費用 (APC: Article Processing Charge) が免除されるものである。これらの取り組みを通して、今後学内でのオープンアクセスの機運をさらに高める契機となることが期待される。

1.3 図書予算回復に向けて

2014 年度は、大学全体の予算削減、一律マイナスシーリングの方針により、資料費（紙媒体、電子媒体）は、前年度比 -12.5%、総額 6 億 7,818 万 5,000 円の大幅縮小となった。加えて、学術雑誌価格の高騰、円安の急激な進行により、逐次刊行物費、電子資料費（支払手数料）の予算全体に占める割合が決算ベースで約 65% となっている。この結果、逐次刊行物費、電子資料費を補填する形で、研究用、学習用の図書費が大幅に縮小し、軒並前年度比約 40% 減という異常な状況となるに至った。

学術雑誌価格高騰の対応策を検討するため、2013 年度に「雑誌・電子ジャーナル契約検討 WG」を立ち上げ、Elsevier 社の契約を見直し、これまでのビッグディール契約を解消するとともに、契約購入雑誌の縮小、論文単位での購読 (PPV: Pay Per View) を導入した。これにより、Elsevier 社との契約金額が減少できたが、毎

年行われる価格上昇、急速な円高により数年で元の金額へ戻ってしまうことは容易に考えられた。

続いて、2016 年度には Wiley 社のビッグディール契約も Elsevier 社と同様に解消し、契約購入雑誌タイトル数の縮小、論文単位での購読（DDS：Document Delivery Service）を導入した。更に、Springer 社のビッグディール契約も 2017 年度に解消し、契約購入雑誌タイトル数の縮小、論文単位での購読（DDS）を導入した。

長年、逐次刊行物費、電子資料費を補填する形で、研究用、学習用の図書費が大幅に縮小することになった。そのため、従来の図書資料の購入冊数が縮小し、資料提供による図書館の研究・学習支援の危機が続いた。2018 年度予算編成時に、従来の図書資料購入費を確保するため 2,000 万円の予算オーバー要求を行い、予算審議の結果、これが認められた。2019 年度以降は、毎年 2,000 万円の予算オーバー要求を行うことによって、2013 年度の図書費レベルまで回復することを目指す。

1.4 シラバス本の見直し

シラバスに記載される参考書（通称シラバス本）については、毎年各館でその内容を確認し、授業開始に合わせて可能なかぎり取り揃えている。閲覧利用にあたっては、1 冊は一般の書架に、もう 1 冊は館内閲覧用に専用コーナーに配架して供している。

しかしながら、各館の書架の収容力は年々厳しさを増しており、特に中央図書館と和泉図書館において、その状況は顕著である。また、両館は 6 つの学部を主たる利用者としているが、いずれも文系の学部で設置授業科目数、指定参考書数とも多い。そのようなことから、図書館スタッフ会議で検討を行い、両館においては 2020 年度から専用コーナーは廃止し、一般開架のみに配架する方式に変更することとした。

1.5. 新図書館ホームページ

図書館ホームページ（日本語版）は、2008 年のリニューアル以来、約 12 年間もデザインの改修がなされず、また議論されてはリニューアル着手に至らず、今となっては時代遅れのものとなっており、図書館としても過年度より図書館広報部会の「オンラインサービス WG」でも検討してもまとまらず、懸案事項の一つであった。2019 年度は、早急に新図書館ホームページを構築し公開する方針を図書館スタッフ会内で確認し、図書館スタッフ会の下に中央図書館事務室 2 名および図書館総務事務室 3 名による「新図書館 HP 検討 WG」を作成した。4 回の会議を経て図書館スタッフ会へ答申を行い、図書館管理・運用のホームページサーバーから、広報課が管理・運用する大学ホームページサーバーへ移行することを決定した。その後、ホームページデザインやコンテンツの在り方・作成手順についても「新図書館 HP 検討 WG」を中心として方針を決定し、各図書館事務室の協力を経て、2020 年 3 月 31 日に公開に至った。

新図書館ホームページのコンセプトとしては、内容をより整理・簡潔にし、「必要な情報への確にアクセスできるページ構成」「知りたいことがすぐにわかるコンテンツ構成」を念頭に作成し、スマートフォンの利用が多いことも考慮し、デバイスごとに表示を最適化するレスポンシブル Web デザインを採用した。